

県民や観光客に向けたPR強化

① ガイドブックの制作

「おきなわ食材の店」のPRツールとして、定番になりつつある小冊子を今年度も発行。昨年度と同様に新規登録店舗の特集ページを設け、今年度新たに認定された42店舗の紹介を行った。また、離島掲載分を抜粋したガイドマップ(宮古版・八重山版)の制作も行った。さらに、総合版は電子ブック化し、誌面と同様の情報がオンラインでも得られるようにした。

発行部数：ガイドブック 13,000部
ガイドマップ(宮古版・八重山版) 各3,000部
配布場所：「おきなわ食材の店」登録店舗、商工会・観光協会、各市町村・農業団体、県内宿泊施設・道の駅・JAファーマーズ・直売所・県立博物館・美術館、等



② オリジナルラジオ番組

昨年度に続き、今年度も「おきなわ食材の店」オリジナル番組を制作。合計4登録店舗のラジオカー出演のほか、県、事務局担当者による「おきなわ食材の店」事業PRなどを発信した。

番組名：「～Enjoy Everyday～まいたの」
おきなわ食材の店スペシャル
放送局：ラジオ沖縄 回数：全2回
テーマ：「まーさん！おきなわ食材」
放送日時：【1回目】2023年11月2日(木) 9:30-11:30
内 容 ラジオカー：①さし草屋 joy工房&茶屋
②海さん～市
[ゲストインタビュー]流通・加工推進課 宮城
【2回目】2024年1月17日(水) 9:30-11:30
ラジオカー：①Cafebar SEE THE SEA
②ホテルアートステイ那覇
[ゲストインタビュー]事務局 與那覇

③ 登録店舗アンケート

「おきなわ食材の店」事業で実施してほしい取り組みについて、下記の意見が多く聞かれた。

[最も回答が多かった意見]
メディアを活用した事業PR 62.4%
[続いて多かった意見]
おきなわ食材の店ガイドブックの多言語対応 42.6%

④ 雑誌媒体への出稿

県内の食・暮らしに意識の高い層に向け、雑誌「おきなわいちば」にて、「おきなわ食材の店」の制度や店舗、取り組みについて紹介を行った。



vol.82 (2023年9月5日) 「おきなわ食材の店」事業のPR
vol.83 (2023年12月5日) 新規登録店舗の紹介
vol.84 (2024年3月5日) ガイドブック(冊子・電子版)紹介

⑤ ホームページの更新

今年度新規登録店舗の基本情報や写真登録、既存店舗の情報更新、ニュースページにおける「おきなわ食材の店」イベントの情報発信を行った。加えて、「おきなわ食材直売所情報」の情報収集、ページへの更新・追加掲載も行った。



⑥ 「おきなわ食材の店」公式SNSアカウントの運用

前年度に引き続き、「おきなわ食材の店」Facebook・Instagramのアカウントを運用。新規店舗の紹介やガイドブックの広告配信等を行った。



アカウント名：
@okinawashokuzainomise
投稿内容：新規店舗の募集案内
イベント情報 等
*フォロワー数：
769人(2024年3月25日時点)



アカウント名：
@okinawasyokuzainomise
投稿内容：新規店舗の募集案内
イベント情報 等
*フォロワー数：
872人(2024年3月25日時点)



令和5年度 沖縄県農林水産部 流通・加工推進課

「おきなわ食材の店」等における 県産食材利用拡大事業報告書

概要版

令和6年3月

光文堂コミュニケーションズ(株)



沖縄県農林水産物
キャラクター イーサーくん

事業概要

沖縄県では、飲食店における県産食材の利用促進、地産地消推進を図るため、県産食材を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録する制度を平成20年から実施しており、令和6年3月末現在で405店舗が登録されている。

これまでの取り組みを踏まえ、「おきなわ食材の店」制度を周知するためのPR強化、登録店舗が県産食材の利用を拡大できるような取り組みを実施し、「おきなわ食材の店」の活性化と地産地消推進を目指す。

「おきなわ食材の店」について

沖縄県では、県産農林水産物を積極的に活用し、その普及につとめる県内飲食店を「おきなわ食材の店」として登録を行い、登録飲食店を県のホームページ、広報誌、地産地消関連イベント等で紹介し、県産食材のすばらしさを伝える登録制度を実施している。

◎ 登録の対象店・基準

「おきなわ食材の店」の登録対象店は、県内で1年以上営業している飲食店及び宿泊施設、料理品小売店(仕出弁当屋・惣菜屋)で、県産食材を積極的に活用する店舗。

登録には次の要件を満たしていることが必要。

- ①年間を通して、提供しているメニューの半数以上が地産地消メニューであること。
- ②地産地消メニューとは、県産の食材を半数以上使用したメニューとする。但し、特定の農林水産物を専門に取り扱う店舗においては、その専門に扱う農林水産物が県産食材となるメニューであること。なお、加工品、調味料は、食材数に含めないものとする。

地産地消メニューとは.....

例《魚の唐揚げ定食》
魚の唐揚げ
魚 ○ 県産
味噌汁・サラダ
タマネギ × 県外産
大根 × 県外産
キャベツ × 県外産
ニンジン ○ 県産

農林水産物5食材のうち2食材だけが県産なので、地産地消メニューとしては認めない

料理の1食材を県産食材に変える、もしくは、モズクの酢の物など県産食材を使ったメニューを1品加える

地産地消メニューとなる

令和5年度 新規登録店舗の募集

「おきなわ食材の店」制度への理解促進を図るため、制度の概要や登録特典を記載した「登録ガイド」を作成し、雑誌媒体に掲載実績のある店舗や地域イベント等に出店経験がある店舗、各市町村の商工会・観光協会を通じて、書類の郵送やテレアポ、訪問にて案内を行った。また、ファーマーズや道の駅等、親和性の高い施設へのツール（ポスター・チラシ）掲出による募集案内も合わせて実施した。昨年度同様、web受付を行うことにより、申請手続きの効率化を図った。今年度は**42店舗**が新たに新規登録店舗として認定された。



令和6年3月末時点において県内各地で

405店舗の登録となりました。



「おきなわ食材の店」登録特典

①「おきなわ食材の店」の登録証及び楯、ノボリを交付



②店頭やチラシなどに「おきなわ食材の店」の表示ができる



地産地消シンポジウムの開催

名称：令和5年度 沖縄県地産地消シンポジウム
 日時：令和5年11月15日（水） 14:00～16:00（開場13:30）
 会場：沖縄県立博物館・美術館講堂（定員200名）
 参加者数：90名

目的：「おきなわ食材でつながる地産地消の輪（わ）」をテーマに基調講演、パネルディスカッションを通じて、「地産地消」への理解を深める機会とする。

内容：1. 基調講演

「生産者の想いを届ける“県民限定通販”のチカラ」

前畑翔氏 株式会社パムローカルメディア代表取締役※ちゅらマルシェ責任者
 株式会社パム執行役員ホテル事業責任者

2. パネルディスカッション

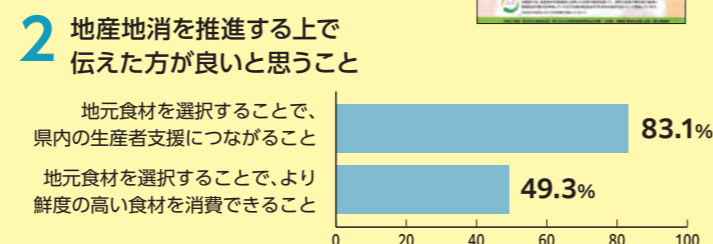
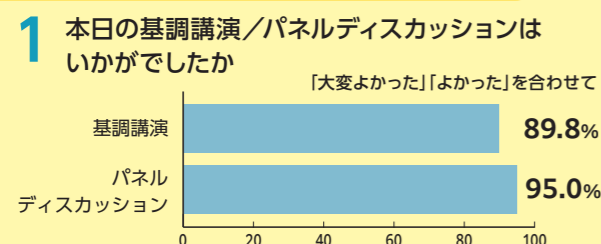
「つくる人・つかう人・たべる人、みんながHappyな「おきなわ食材」」

パネリスト ●永井義人氏 株式会社あじとや取締役(おきなわ食材の店登録店舗)
 ●下地正浩氏 株式会社バンズプラス代表取締役社長
 ●荘司幸一郎氏 マルエスファーム代表
 ●前畑翔氏 株式会社パムローカルメディア代表取締役

司会進行 ●玉城美香氏 野菜ソムリエ上級プロ、アスリートフードマイスター



地産地消シンポジウム 来場者アンケート



イベントの開催（全5回）

登録店舗の紹介や加工品の販売を目的に、県内各地のイベントに出店した。また、花と食のフェスティバル2024への出店をはじめ、店舗自らが販売する機会を設けたことで、販売機会の創出や事業PRに繋がった。

実施内容：登録店舗による対面販売、商品PR、事業PR、ガイドブック配布など

開催日時：来場者総計※：3,910人

2024年 1月 14日(日)	瀬長島GOOD MORNING FESTA	3店舗	250人
1月 20日(土) 21日(日)	おきなわ花と食のフェスティバル2024 奥武山公園	7店舗	2,000人
2月 25日(日)	ココライトマルシェ	2店舗	100人
3月 9日(土) 10日(日)	残波マルシェ	4店舗	1,260人
3月 10日(日)	瀬長島GOOD MORNING FESTA	3店舗	300人

※来場者数はガイドブック配布数・売上等をベースに算出

- 周知方法：
- くわっちーおきなわHP（ニュースページ）への掲載
 - 「おきなわ食材の店」Instagram・Facebookにて店舗募集・開催案内
 - イベントスケジュールポスター、出店店舗案内の掲出による周知



出店説明会&出店セミナー

イベント出店における注意点や必要な申請関連の説明を行うことで安心・安全な出店につながるとともに、事例等を交えながら、イベント出店や商品開発における成功のヒントを共有する機会とした。

また店舗間の情報交換・意見交換の場にもなり、花と食のフェスティバル出店に際しての要望等をヒアリングする機会にもつながった。

開催日：2023年11月28日15:00-

会場：光文堂コミュニケーションズ多目的ホール

講師：下地友香（office SHIMOJI）



「おきなわ食材の店」イベント 来場者アンケート

アンケート回答者数：82名

